

# 第 53 期 決 算 公 告

平成30年3月28日

香川県善通寺市弘田町字木ノ前910番地  
コスモテック株式会社  
代表取締役 猪川 護

## 貸借対照表 (平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,715,757</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,017,968</b>
現金及び預金	743,265	支払手形	223,212
受取手形	393,496	電子記録債務	1,893,655
電子記録債権	349,783	買掛金	552,823
売掛金	1,063,096	未払金	87,516
製品	239,335	未払費用	46,310
商品	57,126	未払法人税等	112,757
仕掛品	102,518	未払消費税等	30,772
原材料	185,706	賞与引当金	65,433
貯蔵品	12,686	役員賞与引当金	4,954
繰延税金資産	38,371	その他の流動負債	532
短期貸付金	1,500,000		
未収入金	19,998	<b>固 定 負 債</b>	<b>77,855</b>
その他の流動資産	10,371	長期未払金	2,944
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,578,691</b>	繰延税金負債	74,200
<b>有形固定資産</b>	<b>1,333,310</b>	リース債務	710
建物及び構築物	544,855		
機械及び装置	700,382	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,095,824</b>
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	15,642	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
土地	71,187	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,198,624</b>
リース資産	1,243	資 本 金	30,000
<b>無形固定資産</b>	<b>1,834</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,168,624</b>
ソフトウェア	869	利益準備金	7,500
電話加入権	965	その他利益剰余金	3,161,124
<b>投資その他の資産</b>	<b>243,546</b>	別途積立金	650,000
出資金	10	繰越利益剰余金	2,511,124
差入保証金	605		
長期前払費用	129	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,198,624</b>
前払年金費用	242,802		
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,294,448</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>6,294,448</b>

(注) 1. 当期純利益 403,032千円  
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### たな卸資産

製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未着品及び貯蔵品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定額法

#### (2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。